

# 横浜市景況・経営動向調査 第60回

横浜市経済観光局 2007年3月  
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

# 横浜経済の動向（平成19年3月）

## 第60回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済観光局

（財）横浜・神奈川総合情報センター

### 〔調査の概要〕

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査（指標調査、特別調査）及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期ごとに年4回（6月、9月、12月、3月）実施。
2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 948社  
回収数357社（回収率：37.7%）

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	15 (51)	11 (39)	135 (339)	9 (30)	170 (459)
非製造業	25 (61)	64 (137)	78 (232)	20 (59)	187 (489)
合計	40 (112)	75 (176)	213 (571)	29 (89)	357 (948)

（ ）内は調査対象企業数

大企業 ……………横浜市に本社を置く、資本金10億円以上の企業

中堅企業 ……………横浜市に本社を置く、製造業・その他は資本金：3～10億円未満

卸売業は資本金：1～10億円未満

小売業、サービス業は：5千万～10億円未満

中小企業 ……………横浜市に本社を置く、上記の基準未満の企業

市外本社企業 ……………横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成19年3月実施

## 業 種 別 動 向

業 種	景 況・見 通 し	動 向
繊維・衣服等	<p>今期（平成19年1月～3月期）のBSI値は▲66.7と、前期（平成18年10月～12月期）から36.7ポイント低下した。法人需要がやや低迷し、業況は低下した。低価格の外国製品の影響などから依然厳しい状況にあるが、個人消費の回復に伴って若干改善することが期待される。</p> <p>来期については、業況はやや回復しBSI値は▲44.4となる見通しである。</p>	 
鉄鋼・金属等	<p>今期（平成19年1月～3月期）のBSI値は22.5と前期（平成18年10月～12月期）から11.7ポイント低下した。市内企業は、原材料費高や需要の変動等、先行きについては不安要素も抱えているものの、今期は概ね好調を維持している。</p> <p>来期はBSI値が低下する見通しである。</p>	 
一般機械	<p>今期（平成19年1月～3月期）のBSI値は0.0と前期（平成18年10月～12月期）から17.4ポイント低下した。企業による業況感の差異が大きくなっている。需要増が続いている中で、設備の拡充等により需要増へ対応できた企業は順調に業況が拡大したが、受注増への対応ができなかった企業は業績が悪化した。</p> <p>来期はBSI値が低下する見通しである。</p>	 
電機・精密等	<p>今期（平成19年1月～3月期）のBSI値は5.4と前期（平成18年10月～12月期）に比べて5.5ポイント低下した。全体的に原材料費上昇の影響が続いており、IT関連については、在庫調整の影響もみられた。</p> <p>来期も、BSI値が低下し、マイナスに転じる見通しである。</p>	 
輸送用機械	<p>今期（平成19年1月～3月期）のBSI値は5.8と前期（平成18年10月～12月期）に比べて20.8ポイント上昇した。乗用車は主要取引先メーカーにより業況が異なっており、市内企業については低迷している企業も多い。トラック関連は好調であった。また、原材料費の高騰が続いているが、価格が転嫁できた企業とできない企業で業況に差異が出ている。</p> <p>来期は、BSI値は低下する見通しとなっている。</p>	 
建設業	<p>今期（平成19年1月～3月期）のBSI値は3.6と、前期（平成18年10月～12月期）に比べて18.3ポイント上昇し、プラスに転じた。公共工事の減少は続いているが、市内の中小工務店の中には、提案力・設計力を向上させることによって個人向けの案件を中心に売上を拡大している企業もみられる。</p> <p>来期は、BSI値が低下し、再び業況が悪化する見通しとなっている。</p>	 
運輸・倉庫業	<p>今期（平成19年1月～3月期）のBSI値は0.0と、前期（平成18年10月～12月期）と比べて7.4ポイント低下した。市内の貨物運送業では、燃料費の上昇を販売価格に転嫁できていない状況が続いている。</p> <p>来期もBSI値が低下し、マイナスに転じる見通しである。</p>	 
卸売業	<p>今期（平成19年1月～3月期）のBSI値は16.6と前期（平成18年10月～12月期）に比べて6.6ポイント低下した。個人消費の回復が弱く、大量仕入れ・大量販売による製品の低価格化が続いているため、市内の中小企業にとっては厳しい環境が続いている。</p> <p>来期は、BSI値が上昇し、業況が改善する見通しとなっている。</p>	 

業種	景況・見通し	動向
小売業	<p>今期（平成19年1月～3月期）のBSI値は21.2と前期（平成18年10月～12月期）に比べて5.3ポイント上昇した。季節商品を中心に、百貨店、衣服専門店等では業況感の回復がみられた。ただし、消費の回復は消費者全体には浸透しておらず、市内の小売業では依然として厳しい状況が続いている。</p> <p>来期は、BSI値は上昇し、業況は改善する見通しとなっている。</p>	 
不動産業	<p>今期（平成19年1月～3月期）のBSI値は0.0と、前期（平成18年10月～12月期）から11.1ポイント低下した。オフィスビル市況については全体としては引き続き好調が続いているが、エリアによるばらつきがあるほか、商業店舗賃貸も個人消費が盛り上がりにかける中で、業況は全体的に横ばいの状況である。</p> <p>来期は、今期から横ばいで推移する見通しとなっている。</p>	 
情報サービス業	<p>今期（平成19年1月～3月期）のBSI値は21.1と前期（平成18年10月～12月期）に比べて2.5ポイント低下したものの、高水準の好況感を維持した。情報セキュリティ分野をはじめとして企業の投資意欲が引き続き順調であり、情報サービス業に対する需要は高まっている。</p> <p>来期は、再びBSI値が上昇し、業況が拡大する見通しである。</p>	 

BSI 値 = 自社業況「良い」% - 自社業況「悪い」%

天気の上段は現状(平成19年1月～3月期)の業況、下段は来期見通し(平成19年4月～6月期)。

B.S.I.	天気	B.S.I.	天気	B.S.I.	天気
20.1 以上		5.0 ~ -5.0		-20.1 ~ -40.0	
5.1 ~ 20.0		-5.1 ~ -20.0		-40.1 以下	

## その他業種の動向

市内主要企業に対するヒアリング結果をまとめている。

国際ビジネス関連	<p>市内に立地しているインド系IT企業では、金融、運輸、小売等を中心にITソリューションの提供を行っており、ここ数年の業況は一貫して上昇している。インドにおける人材確保を基本としているが、顧客に見合ったレベルでかつ言語能力の高い技術者が不足していることが課題となっている。</p> <p>ベトナム、タイに生産拠点を持つOA関連の精密バネメーカーではデジカメ、携帯電話の好調を受けて国内、海外ともに順調であり、海外については、自動車関連も手がけるなど業容も拡大している。</p>
レジャー関連	<p>景気回復に伴って横浜市内では観光入込客数が増加しており、市内の観光業界としては、業況感は改善傾向にある。個々の施設についても、売上げ・利益とも概ね増加傾向にあるが、まだ回復感についてはばらつきがあり、依然厳しい状況にあると感じている施設もある。</p> <p>そのような状況下で、各施設とも新たな顧客・リピーター獲得のために、旅行代理店向けにイベント情報の提供や近隣観光施設や宿泊施設と連携したキャンペーンの開催等、地道な営業活動を進めている。</p>

## 景気の現状と見通し

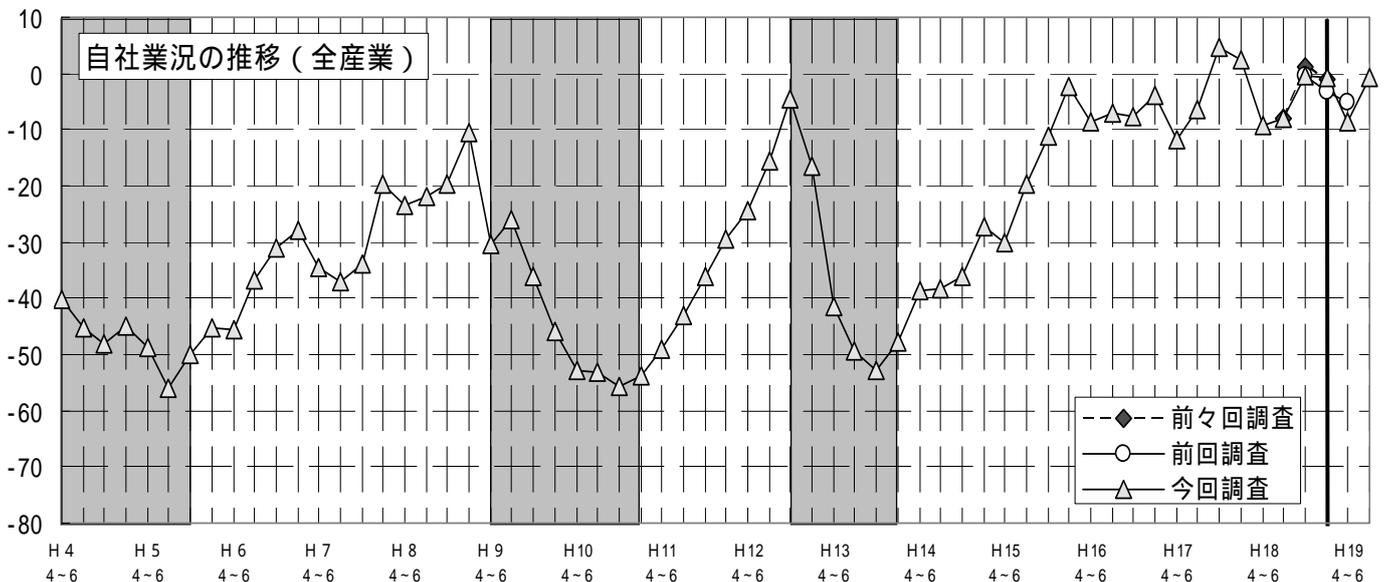
〔市内企業の自社業況〕

市内企業の今期（平成 19 年 1～3 月期）の自社業況 BSI 値は 0.6 と、前期（平成 18 年 10～12 月期：0.5）から、ほぼ横ばいでの推移となった。自社業況 BSI 値は、平成 17 年 10～12 月期に今回の景気拡大における最高値を記録した後、2 期連続で悪化していたが、前々期から再び上昇し、今期も前期並みの景況感を維持した。先行きについては、来期（平成 19 年 4～6 月期）は自社業況 BSI 値が悪化するものの、来々期には再び改善する見込みとなっており、当面は一進一退が続く見方となっている。

業種別にみると、製造業の BSI 値は 2.9 と前期の 7.0 から 4.1 ポイント低下し、2 期振りに悪化した。先行きについては、来期も BSI 値は低下し、マイナスに転じる見込みであるが、来々期はマイナスが縮小し、業況感が改善する見通しである。個別業種では、今期は、石油・化学等で BSI 値がマイナスに転じ、一般機械等でもプラスから 0.0 にまで低下した。この一方で輸送用機械は BSI 値がプラスに転じ、業況感が回復した。来期は、ほとんどの業種で BSI 値が低下する見込みであり、一般機械、電機・精密等、輸送用機械等では BSI 値がプラスからマイナスに転じる見通しである。

非製造業の BSI 値は今期 3.8 と前期の 7.0 から 3.2 ポイント上昇し、3 期連続で景況感が改善した。先行きについては、来期以降も改善基調が続く見通しであり、来々期には BSI 値がプラスに転換する予想となっている。個別業種では、今期は、前期に BSI 値が低迷していた建設業、小売業で改善傾向がみられ、建設業では BSI 値がプラスに転換した。先行きについては、来期は卸売業で BSI 値が改善し、好調な推移が続く情報サービスでさらにプラスが拡大する見込みである。

規模別にみると、今期の BSI 値は、大企業がプラスに転じた一方で、前期にプラスとなった中小企業で再びマイナスに転じ、中堅企業は前期と同水準のマイナスでの推移となった。先行きについては、来期は全ての規模で業況感は悪化し、全規模で BSI 値はマイナスとなる見通しである。規模業種別にみると、今期は、大企業では製造業で BSI 値が改善したものの非製造業は横ばい、中堅企業では製造業が悪化する一方で非製造業は改善、中小企業では製造業、非製造業ともに悪化するなど規模別に業種別動向が異なっている。



	自社業況								回答 企業数
	平成 18 年 10～12月期	平成 19 年 1～3月期	今期 - 前期	1～3月期の回答の割合(%)			平成 19 年 4～6月期	平成 19 年 7～9月期	
				良い	普通	悪い			
全産業	-0.5	-0.6	-0.1	23.2	53.0	23.8	-8.5	-0.8	353
製造業	7.0	2.9	-4.1	25.4	52.1	22.5	-15.9	-4.2	169
食料品等	-11.1	22.2	33.3	22.2	77.8	0.0	0.0	11.1	9
繊維・衣服等	-30.0	-66.7	-36.7	0.0	33.3	66.7	-44.4	-66.7	9
出版・印刷	-33.3	-33.3	0.0	0.0	66.7	33.3	-33.3	-50.0	6
石油・化学等	7.2	-7.7	-14.9	15.4	61.5	23.1	-30.8	-15.4	13
鉄鋼・金属等	34.2	22.5	-11.7	40.0	42.5	17.5	0.0	7.5	40
一般機械	17.4	0.0	-17.4	30.4	39.1	30.4	-8.7	4.3	23
電機・精密等	10.9	5.4	-5.5	27.0	51.4	21.6	-18.9	5.4	37
輸送用機械	-15.0	5.8	20.8	17.6	70.6	11.8	-35.3	-17.6	17
その他製造業	-13.3	0.0	13.3	20.0	60.0	20.0	-13.3	0.0	15
非製造業	-7.0	-3.8	3.2	21.2	53.8	25.0	-1.7	2.2	184
建設業	-14.7	3.6	18.3	25.0	53.6	21.4	-14.3	-14.3	28
運輸・倉庫業	7.4	0.0	-7.4	22.7	54.5	22.7	-9.1	9.1	22
卸売業	-10.0	-16.6	-6.6	16.7	50.0	33.3	0.0	11.9	42
小売業	-26.5	-21.2	5.3	18.2	42.4	39.4	-12.1	-18.1	33
飲食業	-50.0	-33.3	16.7	0.0	66.7	33.3	-33.3	-33.3	3
不動産業	11.1	0.0	-11.1	12.5	75.0	12.5	0.0	12.5	8
情報サービス業	23.6	21.1	-2.5	31.6	57.9	10.5	31.5	31.5	19
その他非製造業	0.0	10.3	10.3	24.1	62.1	13.8	6.7	3.3	29

B S I (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。B S I = 良い% - 悪い%

	自社業況								回答 企業数
	平成 18 年 10～12月期	平成 19 年 1～3月期	今期 - 前期	1～3月期の回答の割合(%)			平成 19 年 4～6月期	平成 19 年 7～9月期	
				良い	普通	悪い			
全産業	-0.5	-0.6	-0.1	23.2	53.0	23.8	-8.5	-0.8	353
大企業	0.0	7.5	7.5	27.5	52.5	20.0	-5.0	7.5	40
中堅企業	-4.0	-4.0	0.0	20.0	56.0	24.0	-10.7	-2.7	75
中小企業	1.7	-1.0	-2.7	23.3	52.4	24.3	-8.0	-2.4	210
市外本社企業	-8.6	0.0	8.6	25.0	50.0	25.0	-10.7	3.5	28
製造業	7.0	2.9	-4.1	25.4	52.1	22.5	-15.9	-4.2	169
大企業	0.0	20.0	20.0	40.0	40.0	20.0	-13.3	6.6	15
中堅企業	25.0	0.0	-25.0	9.1	81.8	9.1	-54.5	-27.3	11
中小企業	7.7	3.0	-4.7	26.1	50.7	23.1	-12.7	-4.5	134
市外本社企業	-10.0	-22.2	-12.2	11.1	55.6	33.3	-22.2	11.1	9
非製造業	-7.0	-3.8	3.2	21.2	53.8	25.0	-1.7	2.2	184
大企業	0.0	0.0	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0	8.0	25
中堅企業	-9.5	-4.7	4.8	21.9	51.6	26.6	-3.1	1.6	64
中小企業	-6.9	-7.9	-1.0	18.4	55.3	26.3	0.0	1.3	76
市外本社企業	-8.0	10.5	18.5	31.6	47.4	21.1	-5.2	0.0	19

〔生産・売上高〕

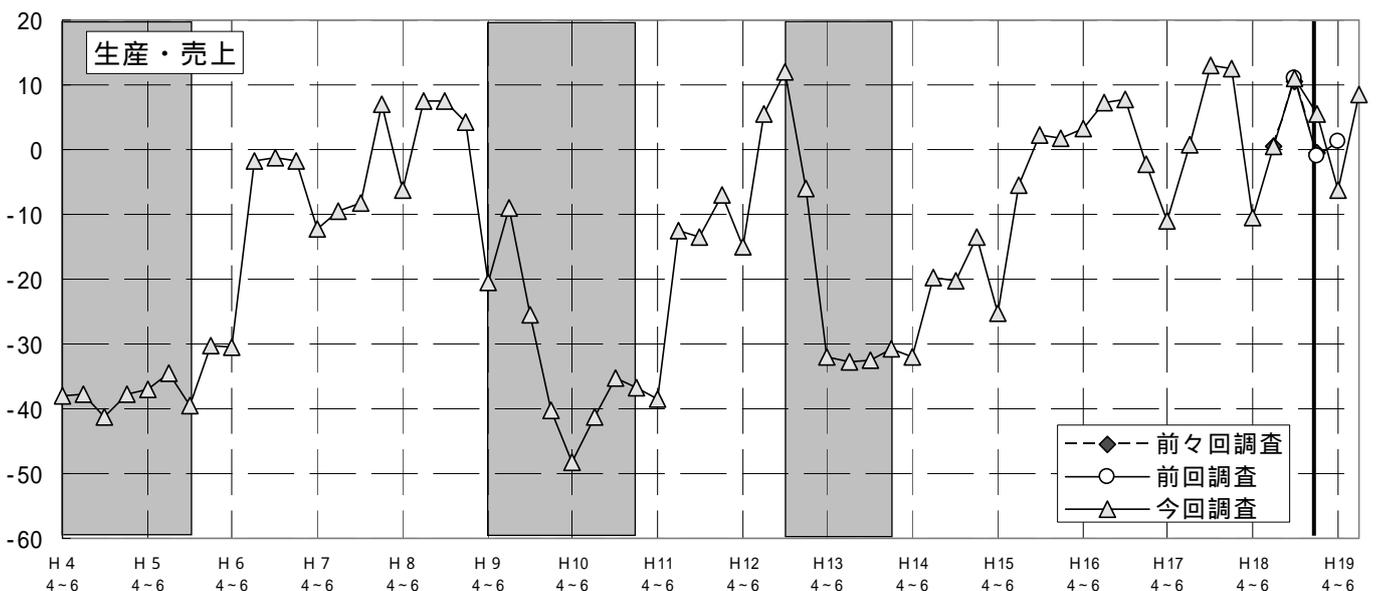
生産・売上高の今期（平成 19 年 1～3 月期）の BSI 値は 5.4 と、前期（平成 18 年 10～12 月期：10.9）から 5.5 ポイント低下し、「増加」超幅は縮小したものの、3 期連続の「増加」超となった。生産・売上高 BSI 値は、平成 18 年 4～6 月期に 1 年振りのマイナスとなったが、1 期でプラスに転じ、その後はプラスでの推移が続いている。先行きについては、来期（平成 19 年 4～6 月期）は 6.2 とマイナスに転じる見込みであるが、来々期（平成 19 年 7～9 月期）は 8.6 と再び「増加」超となる見通しであり、市内企業の生産・売上高は変動を伴いながらも増加基調は維持する見通しである。

業種別にみると、製造業は今期の BSI 値が 5.3 と前期（15.2）から 9.9 ポイント低下したが、2 期連続での「増加」超となった。鉄鋼・金属等、電機・精密等、輸送用機械等で前期に引き続き「増加」超となっており、特に輸送用機械が大きなプラスとなった。先行きについては、来期の BSI 値は 16.7 と「減少」超に転じる見込みであるが、来々期には再び BSI 値が 3.6 とプラスとなり、増加基調を取り戻す見通しである。

非製造業は、今期の BSI 値が 5.4 と前期（7.1）から 1.7 ポイント低下したものの、3 期連続でのプラスとなった。建設業がプラスに転じ、卸売業、情報サービス業でも前期に引き続いてプラスとなった。先行きについては、来期以降も BSI 値のプラスが持続する見込みであり、非製造業の生産・売上動向は増加基調が続く見通しとなっている。

規模別にみると、今期は大企業、中堅企業、市外本社企業では前期に引き続いて「増加」超となったものの、中小企業は 2 期振りに「減少」超に転じた。先行きについては、来期は全ての規模で BSI 値が悪化し、全規模で「減少」超となる見込みである。しかし、来々期には、全ての規模で BSI 値がプラスに転じ、全規模にわたって増加基調を取り戻す見込みである。規模業種別では、今期は、大企業、中堅企業では製造業、非製造業ともに「増加」超となり、中小企業でも製造業が「増加」超となっているが、中小企業の非製造業が「減少」超に転じており、市内本社企業の中では唯一 BSI 値がマイナスとなった。また、市外本社企業の製造業も前期に引き続いて「減少」超となっている。

今期の生産・売上高の増加要因としては、一般的需要増が 64.1%、季節的需要増が 36.6%となっており、減少要因としては、一般的需要減が 63.7%、季節的需要減が 26.5%となっている。



		生産・売上					回答 企業数
		平成 18 年 10～12 月期	平成 19 年 1～3 月期	今期 - 前期	平成 19 年 4～6 月期	平成 19 年 7～9 月期	
全産業		10.9	5.4	-5.5	-6.2	8.6	353
製造業		15.2	5.3	-9.9	-16.7	3.6	169
	食料品等	0.0	0.0	0.0	11.1	22.2	9
	繊維・衣服等	20.0	-44.5	-64.5	-22.2	-22.2	9
	出版・印刷	-33.3	0.0	33.3	0.0	-16.6	6
	石油・化学等	0.0	0.0	0.0	-15.4	0.0	13
	鉄鋼・金属等	36.6	14.6	-22.0	2.5	7.7	41
	一般機械	13.1	-8.7	-21.8	-17.4	-8.7	23
	電機・精密等	17.4	5.4	-12.0	-27.0	13.5	37
	輸送用機械	20.0	29.4	9.4	-41.1	6.2	17
	その他製造業	-13.3	14.3	27.6	-35.7	0.0	14
非製造業		7.1	5.4	-1.7	3.3	13.1	184
	建設業	-2.9	14.3	17.2	0.0	-10.7	28
	運輸・倉庫業	30.7	-13.7	-44.4	0.0	18.2	22
	卸売業	6.0	2.4	-3.6	11.9	26.2	42
	小売業	3.1	-3.1	-6.2	-3.1	-3.1	32
	飲食業	-33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	3
	不動産業	-37.5	0.0	37.5	0.0	-12.5	8
	情報サービス業	11.8	42.1	30.3	-15.7	36.9	19
	その他非製造業	18.4	3.3	-15.1	16.6	23.3	30

		生産・売上					回答 企業数
		平成 18 年 10～12 月期	平成 19 年 1～3 月期	今期 - 前期	平成 19 年 4～6 月期	平成 19 年 7～9 月期	
全産業		10.9	5.4	-5.5	-6.2	8.6	353
	大企業	29.5	30.0	0.5	-2.5	22.5	40
	中堅企業	1.3	13.5	12.2	-4.1	9.5	74
	中小企業	11.5	-3.3	-14.8	-7.6	2.8	211
	市外本社企業	3.0	14.3	11.3	-7.1	28.5	28
製造業		15.2	5.3	-9.9	-16.7	3.6	169
	大企業	36.9	53.4	16.5	-26.7	20.0	15
	中堅企業	25.0	9.1	-15.9	-54.5	-18.2	11
	中小企業	14.0	1.5	-12.5	-13.6	1.5	134
	市外本社企業	-20.0	-22.2	-2.2	0.0	33.3	9
非製造業		7.1	5.4	-1.7	3.3	13.1	184
	大企業	24.0	16.0	-8.0	12.0	24.0	25
	中堅企業	-3.1	14.3	17.4	4.8	14.2	63
	中小企業	8.0	-11.7	-19.7	2.6	5.2	77
	市外本社企業	12.5	31.6	19.1	-10.5	26.3	19

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成19年1～3月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	64.1	36.6	0.0	7.6	131	63.7	26.5	15.9	3.5	113
製造業	62.9	37.1	0.0	8.1	62	58.9	23.2	25.0	1.8	56
非製造業	65.2	36.2	0.0	7.2	69	68.4	29.8	7.0	5.3	57

	増減要因(平成19年4～6月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	66.3	27.4	3.2	13.7	95	63.4	33.9	8.9	2.7	112
製造業	70.6	26.5	5.9	11.8	34	62.9	33.9	11.3	1.6	62
非製造業	63.9	27.9	1.6	14.8	61	64.0	34.0	6.0	4.0	50

〔経常利益〕

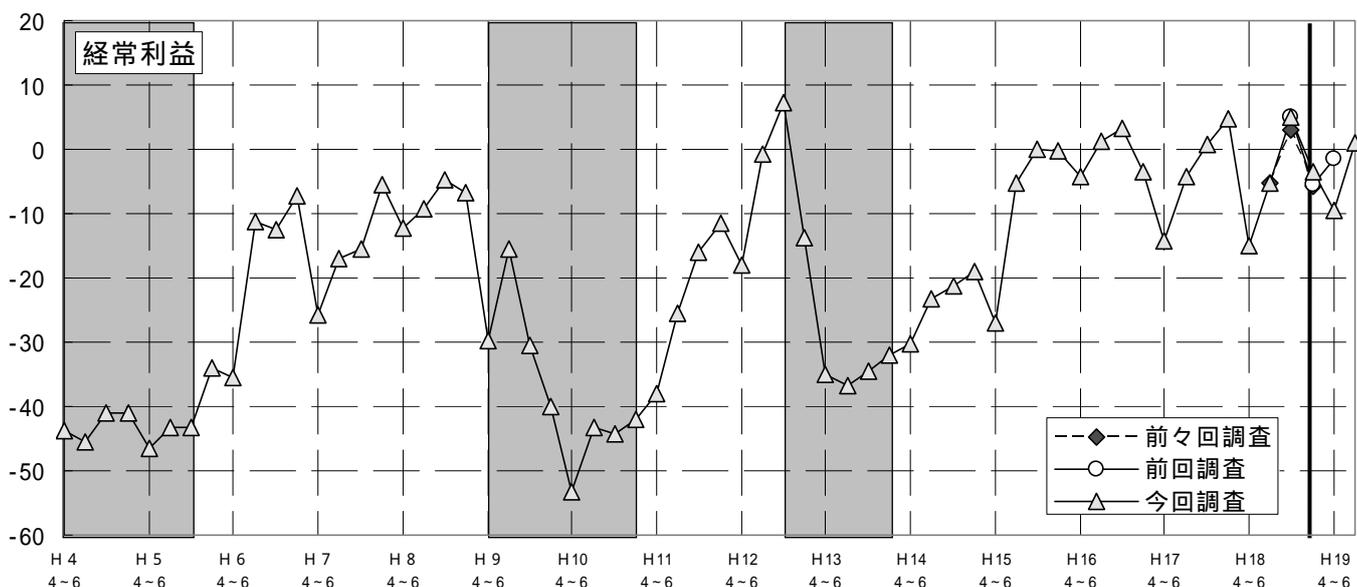
経常利益の今期（平成 19 年 1～3 月期）の BSI 値は 3.5 と、前期（平成 18 年 10～12 月期：4.9）から 8.4 ポイント低下し、「減少」超に転じた。先行きについては、来期（平成 19 年 4～6 月期）は BSI 値が 9.5 とマイナスを拡大する見込みであるが、来々期（平成 19 年 4～6 月期）には 0.9 と再び「増加」超に転じる予想となっている。

業種別にみると、製造業の BSI 値は 6.6 と、前期（2.2）から 8.8 ポイント低下し、「増加」超から「減少」超に転じた。ほとんどの業種で BSI 値が低下しており、一般機械、電機精密等で「減少」超に転じ、石油・化学等はマイナスが拡大した。輸送用機械については、唯一 BSI 値が大幅に改善し、「増加」超に転じた。先行きについては、来期は BSI 値が 22.1 と「減少」超幅が拡大し、来々期も BSI 値は改善するものの「減少」超での推移が続く見通しである。

非製造業の BSI 値は 0.5 と前期（7.1）から 7.6 ポイント低下し、「減少」超に転じた。非製造業の経常利益は、前期まで 2 期連続で「増加」超となっていたが、今期は 3 期振りに「減少」超となった。運輸・倉庫業、卸売業が前期の「増加」超から「減少」超に転じた。先行きについては、来期は再び「増加」超に転じ、来々期は「増加」超幅を拡大する見込みであり、非製造業は経常利益の増加基調を取り戻す見通しである。

規模別にみると、今期は、大企業、中堅企業が前期に引き続いて「増加」超となったものの、中小企業では「減少」超に転じ、市外本社企業でも前期に続いて「減少」超となった。先行きについては、来期は、全ての規模で「減少」超となり、全規模的に経常利益は悪化する見込みである。しかし、来々期は大企業、中堅企業では再び「増加」超に転じる見通しとなっている。規模業種別にみると、今期は、大企業では製造業、非製造業ともに「増加」超となっており、中堅企業でも非製造業が「増加」超となっているのに対して、中小企業では製造業、非製造業ともに BSI 値がマイナスとなっており、中小企業は両業種ともに経常利益 BSI 値がマイナスに転じた。

今期の増減要因を見ると、増加要因としては、販売数量増に 82.8%の回答が集中しており、これに販売価格上昇（13.8%）人件費の低下（8.6%）が続いている。一方、減少要因については、販売数量減少が 65.4%であり、次いで原材料費上昇（32.3%）販売価格低下（27.7%）の順となっている。製造業では、原材料費上昇が 42.6%となり、20 ポイント以上低下した前回の回答結果（33.3%）から再び回答率が上昇した。



	経常利益						回答 企業数
	平成 18 年 10～12 月期	平成 19 年 1～3 月期	平成 19 年		平成 19 年 7～9 月期		
			今期 - 前期	4～6 月期			
全産業	4.9	-3.5	-8.4	-9.5	0.9	348	
製造業	2.2	-6.6	-8.8	-22.1	-3.1	165	
食料品等	-25.0	-25.0	0.0	25.0	12.5	8	
繊維・衣服等	-10.0	-55.6	-45.6	-44.4	-44.4	9	
出版・印刷	-40.0	-60.0	-20.0	0.0	-20.0	5	
石油・化学等	-23.1	-33.4	-10.3	-18.2	0.0	12	
鉄鋼・金属等	31.7	5.0	-26.7	-10.3	0.0	40	
一般機械	8.7	-17.4	-26.1	-30.4	0.0	23	
電機・精密等	10.9	-5.4	-16.3	-27.0	-2.7	37	
輸送用機械	-10.6	29.4	40.0	-41.1	0.0	17	
その他製造業	-42.9	14.3	57.2	-28.6	0.0	14	
非製造業	7.1	-0.5	-7.6	1.6	4.4	183	
建設業	2.9	0.0	-2.9	-25.0	-25.0	28	
運輸・倉庫業	8.0	-9.5	-17.5	9.5	4.8	21	
卸売業	6.0	-9.6	-15.6	2.4	19.1	42	
小売業	12.5	9.4	-3.1	6.2	6.2	32	
飲食業	16.7	-33.3	-50.0	33.3	-33.3	3	
不動産業	-37.5	0.0	37.5	-25.0	-12.5	8	
情報サービス業	11.8	15.8	4.0	-15.8	21.1	19	
その他非製造業	13.2	0.0	-13.2	30.0	6.7	30	

	経常利益						回答 企業数
	平成 18 年 10～12 月期	平成 19 年 1～3 月期	平成 19 年		平成 19 年 7～9 月期		
			今期 - 前期	4～6 月期			
全産業	4.9	-3.5	-8.4	-9.5	0.9	348	
大企業	9.1	22.5	13.4	-7.5	12.5	40	
中堅企業	9.6	11.0	1.4	-4.1	9.6	73	
中小企業	5.8	-12.9	-18.7	-12.6	-4.4	209	
市外本社企業	-19.3	-7.7	11.6	-3.9	0.0	26	
製造業	2.2	-6.6	-8.8	-22.1	-3.1	165	
大企業	0.0	40.0	40.0	-40.0	13.3	15	
中堅企業	27.2	0.0	-27.2	-50.0	-10.0	10	
中小企業	3.6	-9.9	-13.5	-18.4	-5.4	132	
市外本社企業	-50.0	-50.0	0.0	-12.5	12.5	8	
非製造業	7.1	-0.5	-7.6	1.6	4.4	183	
大企業	16.0	12.0	-4.0	12.0	12.0	25	
中堅企業	6.5	12.7	6.2	3.2	12.7	63	
中小企業	9.0	-18.2	-27.2	-2.6	-2.6	77	
市外本社企業	-8.7	11.1	19.8	0.0	-5.5	18	

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成19年1～3月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
	全産業	82.8	13.8	8.6	0.9	3.4	116	65.4	27.7	15.4	32.3	10.0
製造業	91.2	7.0	7.0	1.8	3.5	57	70.6	19.1	14.7	42.6	4.4	68
非製造業	74.6	20.3	10.2	0.0	3.4	59	59.7	37.1	16.1	21.0	16.1	62

	増減要因(平成19年4～6月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
	全産業	77.3	13.6	11.4	0.0	5.7	88	70.7	26.8	8.9	26.0	10.6
製造業	84.4	3.1	12.5	0.0	6.3	32	70.8	19.4	12.5	29.2	5.6	72
非製造業	73.2	19.6	10.7	0.0	5.4	56	70.6	37.3	3.9	21.6	17.6	51

〔在庫水準、価格水準、雇用人員、労働時間、資金繰り〕

完成品在庫水準をみると、今期（平成19年1～3月期）のBSI値は7.3と前期（平成18年10～12月期）から0.8ポイント低下し、「過大」超幅が縮小した。来期（平成19年4～6月期）はさらに「過大」超幅が縮小する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業で「過大」超幅が拡大し、非製造業で「過大」超幅が縮小した。来期は、製造業、非製造業ともに「過大」超幅が縮小する見込みである。

原材料在庫水準をみると、今期のBSI値は5.9と「過大」超幅が拡大した。来期は「過大」超幅が縮小する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業で「過大」超幅が拡大した一方で、非製造業では「過大」超が解消した。来期は、製造業では「過大」超幅が縮小し、非製造業では「不足」超に転じる見通しとなっている。

	完成品在庫BSI = 過大% - 不足%				原材料在庫BSI = 過大% - 不足%			
	平成18年 10～12月期	平成19年 1～3月期	今期 - 前期	平成19年 4～6月期	平成18年 10～12月期	平成19年 1～3月期	今期 - 前期	平成19年 4～6月期
全産業	8.1	7.3	-0.8	5.0	4.4	5.9	1.5	3.2
大企業	9.1	0.0	-9.1	0.0	3.7	3.8	0.1	0.0
中堅企業	20.4	12.3	-8.1	7.0	16.2	7.5	-8.7	7.5
中小企業	6.0	5.8	-0.2	4.5	1.9	6.5	4.6	2.9
市外本社企業	-4.1	17.6	21.7	11.8	4.5	0.0	-4.5	0.0
製造業	6.5	7.3	0.8	4.0	5.4	8.7	3.3	6.0
大企業	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	6.7	1.4	0.0
中堅企業	9.1	0.0	-9.1	9.1	18.2	18.2	0.0	18.2
中小企業	7.8	7.7	-0.1	3.5	3.9	7.8	3.9	5.2
市外本社企業	0.0	22.2	22.2	11.1	10.0	11.1	1.1	11.1
非製造業	10.2	7.3	-2.9	6.5	2.4	0.0	-2.4	-2.8
大企業	21.4	0.0	-21.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	23.3	15.2	-8.1	6.5	15.4	3.4	-12.0	3.4
中小企業	1.8	0.0	-1.8	7.5	-5.4	0.0	5.4	-8.7
市外本社企業	-7.1	12.5	19.6	12.5	0.0	-14.3	-14.3	-14.3

製品価格水準をみると、今期のBSI値は8.2と6期振りに「下降」超幅が拡大した。来期は再び「下降」超幅が縮小する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業では「下降」超幅が拡大し、非製造業では「上昇」超から「下降」超へ転じた。来期は、製造業、非製造業とも今期に引き続き「下降」超となるが、「下降」超幅は両業種ともに縮小する見通しである。

原材料価格水準をみると、今期のBSI値は45.4と前期から3.4ポイント低下し、「上昇」超幅が2期連続で縮小した。来期も「上昇」超幅が縮小する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業では「上昇」超幅が拡大し、非製造業では「上昇」超幅が縮小した。来期は、製造業、非製造業ともに「上昇」超幅が縮小する見通しとなっている。

	製品価格BSI = 上昇% - 下降%				原材料価格BSI = 上昇% - 下降%			
	平成18年 10～12月期	平成19年 1～3月期	今期 - 前期	平成19年 4～6月期	平成18年 10～12月期	平成19年 1～3月期	今期 - 前期	平成19年 4～6月期
全産業	-0.6	-8.2	-7.6	-6.8	48.8	45.4	-3.4	38.2
大企業	0.0	-6.1	-6.1	-6.1	13.8	0.0	-13.8	3.8
中堅企業	1.6	-14.1	-15.7	-7.8	42.8	30.4	-12.4	23.9
中小企業	-0.5	-6.9	-6.4	-5.7	58.3	56.7	-1.6	46.7
市外本社企業	-7.7	-4.5	3.2	-13.6	34.8	56.2	21.4	56.3
製造業	-7.5	-13.1	-5.6	-11.9	54.5	56.2	1.7	47.1
大企業	10.5	-6.7	-17.2	-6.7	26.3	6.6	-19.7	13.3
中堅企業	-27.3	-54.5	-27.2	-45.4	45.4	63.6	18.2	45.5
中小企業	-7.4	-9.5	-2.1	-8.8	60.1	61.2	1.1	50.4
市外本社企業	-22.2	-25.0	-2.8	-25.0	44.4	62.5	18.1	62.5
非製造業	7.3	-2.3	-9.6	-0.8	39.0	25.3	-13.7	21.7
大企業	-10.5	-5.6	4.9	-5.6	-10.0	-9.1	0.9	-9.1
中堅企業	7.9	-5.7	-13.6	0.0	42.0	20.0	-22.0	17.1
中小企業	14.5	0.0	-14.5	2.1	52.5	38.0	-14.5	31.1
市外本社企業	0.0	7.2	7.2	-7.1	28.6	50.0	21.4	50.0

雇用人員をみると、今期のBSI値は18.7と14期連続の「不足」超となり、「不足」超幅も前期から拡大した。来期については「不足」超幅が縮小する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業で「不足」超幅が拡大し、非製造業では「不足」超幅が縮小した。来期は、製造業、非製造業ともに「不足」超幅が縮小する見通しである。規模別にみると、全ての規模で「不足」超となっており、大企業と中堅企業で「不足」超幅が拡大した一方、中小企業では「不足」超幅が縮小した。来期も「不足」超が続く見込みであるが、全ての規模で「不足」超幅が縮小する見通しである。

労働時間をみると、今期のBSI値は10.7と7期連続の「増加」超となったが、「増加」超幅は縮小した。来期も「増加」超ながら「増加」超幅はさらに縮小する見込みである。業種別にみると、今期は、製造業、非製造業ともに「増加」超幅が縮小した。来期は、製造業では「減少」超に転じ、非製造業は「増加」超幅が縮小する見通しである。規模別では、全ての規模で「増加」超が続いており、大企業、市外本社企業では「増加」超幅は僅かに拡大した一方で、中堅企業、中小企業では「増加」超幅が縮小した。来期は、大企業が「減少」超に転じ、その他の規模については「増加」超が続くが、「増加」超幅は縮小する見通しである。

	雇用人員BSI = 過大% - 不足%				労働時間BSI = 増加% - 減少%			
	平成18年	平成19年	今期 - 前期	平成19年	平成18年	平成19年	今期 - 前期	平成19年
	10~12月期	1~3月期		4~6月期	10~12月期	1~3月期		4~6月期
全産業	-17.4	-18.7	-1.3	-12.7	16.4	10.7	-5.7	2.9
大企業	-16.3	-20.0	-3.7	-15.0	11.7	12.5	0.8	-10.0
中堅企業	-27.0	-35.7	-8.7	-23.3	18.9	12.2	-6.7	2.7
中小企業	-14.2	-12.0	2.2	-8.7	15.8	8.3	-7.5	5.4
市外本社企業	-20.6	-21.4	-0.8	-11.1	20.6	21.4	0.8	3.7
製造業	-15.4	-11.4	4.0	-3.0	20.4	9.6	-10.8	-4.8
大企業	-10.5	-6.7	3.8	-13.3	15.8	26.6	10.8	-13.4
中堅企業	-33.3	-27.3	6.0	18.2	50.0	-9.1	-59.1	-36.4
中小企業	-14.2	-9.8	4.4	-3.8	19.2	9.9	-9.3	-0.7
市外本社企業	-20.0	-22.2	-2.2	0.0	10.0	0.0	-10.0	-11.1
非製造業	-19.2	-25.4	-6.2	-21.8	12.9	11.7	-1.2	10.2
大企業	-20.8	-28.0	-7.2	-16.0	8.3	4.0	-4.3	-8.0
中堅企業	-25.8	-37.1	-11.3	-30.7	12.9	15.9	3.0	9.5
中小企業	-14.1	-16.0	-1.9	-17.6	11.0	5.6	-5.4	16.9
市外本社企業	-20.8	-21.1	-0.3	-16.7	25.0	31.6	6.6	11.1

資金繰りをみると、今期のBSI値は3期連続で「悪化」超となったものの、「悪化」超幅は縮小した。来期は「改善」超に転じる見通しである。業種別では、今期は、製造業が3期振りに「改善」超となったが、非製造業が5期連続の「悪化」超となった。来期は、製造業が「悪化」超に転じる一方で、非製造業は「改善」超に転じる見通しとなっている。規模別では、今期は、大企業、中堅企業は「改善」超に転じたが中小企業は「悪化」超となった。来期も、大企業、中堅企業では「改善」超、中小企業では「悪化」超が続く見通しである。

	資金繰りBSI = 改善% - 悪化%			
	平成18年	平成19年	今期 - 前期	平成19年
	10~12月期	1~3月期		4~6月期
全産業	-3.3	-0.6	2.7	1.2
大企業	-4.6	2.7	7.3	2.7
中堅企業	-5.3	1.4	6.7	4.1
中小企業	-3.7	-2.5	1.2	-1.0
市外本社企業	6.7	4.2	-2.5	8.7
製造業	-2.2	1.2	3.4	-0.6
大企業	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	8.3	9.1	0.8	9.1
中小企業	-4.3	0.8	5.1	-1.6
市外本社企業	11.1	0.0	-11.1	0.0
非製造業	-4.3	-2.3	2.0	2.9
大企業	-8.4	4.5	12.9	4.6
中堅企業	-8.0	0.0	8.0	3.2
中小企業	-3.0	-8.2	-5.2	0.0
市外本社企業	4.7	6.3	1.6	13.3

〔設備投資動向〕

今期（平成19年1～3月期）の生産・営業用設備のBSI値は3.9と12期連続での「不足」超となり、「不足」超幅も前期とほぼ同水準となった。来期（平成19年4～6月期）は今期から僅かに「不足」超幅が縮小する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業で「不足」超幅が僅かに縮小し、非製造業は前期に続いて同水準の「不足」超幅となった。来期は、製造業では「不足」超幅が縮小し、非製造業では「不足」超幅が拡大する見通しとなっている。

BSI =過大% - 不足%	全産業			製造業				非製造業				
	平成18年 10～12月期	平成19年 1～3月期	平成19年 今期-前期	平成19年 4～6月期	平成18年 10～12月期	平成19年 1～3月期	平成19年 今期-前期	平成19年 4～6月期	平成18年 10～12月期	平成19年 1～3月期	平成19年 今期-前期	平成19年 4～6月期
計	-4.0	-3.9	0.1	-3.6	-7.9	-7.3	0.6	-3.0	-0.5	-0.5	0.0	-4.0
大企業	0.0	-2.6	-2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	-4.2	-4.2	-4.2
中堅企業	1.4	1.4	0.0	1.3	-8.4	-18.2	-9.8	-9.1	3.2	4.9	1.7	3.3
中小企業	-6.9	-6.4	0.5	-5.4	-9.4	-6.9	2.5	-2.3	-3.1	-5.7	-2.6	-11.3
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	-7.4	0.0	-11.1	-11.1	-22.2	0.0	5.6	5.6	0.0

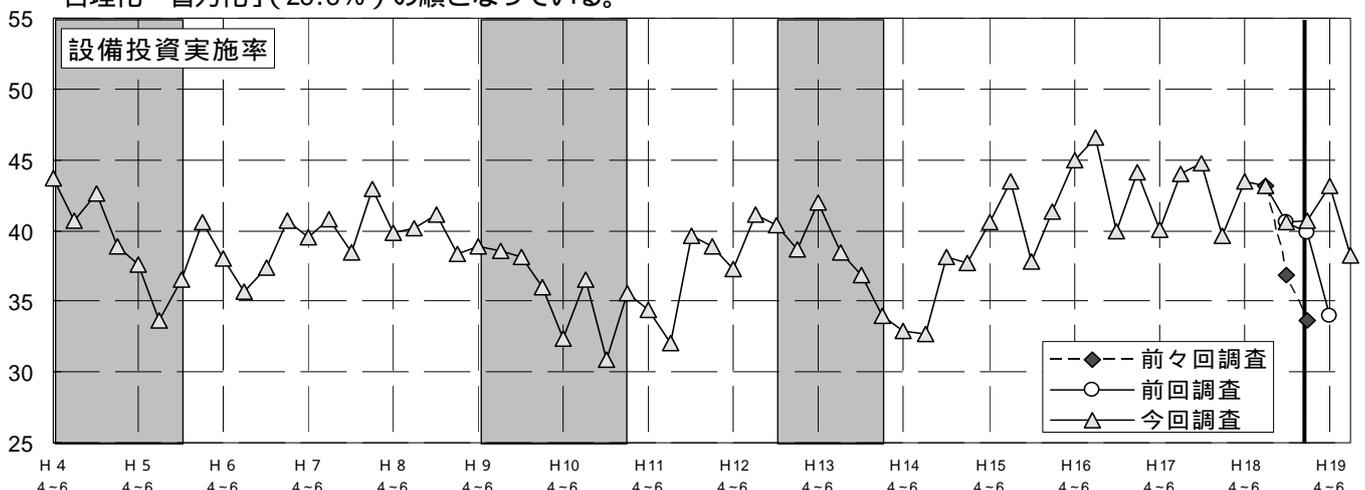
今期の設備投資動向は、設備投資実施率は40.7%と前期（40.6%）とほぼ同水準となり、設備投資額BSI値は37.2と前期（32.2）から5.0ポイント上昇した。先行きについては、設備投資実施率は、来期は上昇し、来々期は今期を下回る水準まで低下する見通しである。また、設備投資額BSI値については、来期は大きく低下し、来々期には若干回復する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業では、今期の設備投資実施率は38.2%で前期（44.4%）から6.2ポイント低下し、設備投資額BSI値も31.8と前期（38.0）から6.2ポイント低下した。先行きについては、設備投資実施率は来期に上昇し、来々期には再び低下する予想となっている。設備投資額BSI値は、来期、来々期ともに徐々にBSI値が低下し、「増加」超幅が縮小していく見込みである。

非製造業では、今期の設備投資実施率が43.0%と、前期（37.3%）から5.7ポイント上昇し、設備投資額BSI値も41.9と前期（26.1）から15.8ポイント上昇した。先行きについては、設備投資実施率は来期以降徐々に低下していく見込みであり、設備投資額BSI値は、来期に大きく低下し、来々期は若干回復する見通しとなっている。

規模別にみると、今期の設備投資実施率は、大企業（78.9%）、中堅企業（49.3%）で上昇し、中小企業（27.9%）、市外本社企業（59.3%）は前期から低下した。先行きについては、来期は中小企業で実施率が上昇する一方で、大企業、中堅企業では低下する見込みであり、来々期は、大企業で上昇するが、中堅企業、中小企業では低下する見通しである。設備投資額BSI値は、今期は全ての規模で上昇した。先行きについては、来期は、大企業が「減少」超となり、中堅企業、中小企業も「増加」超幅が縮小する見込みである。来々期は、大企業が再び「増加」となり、中小企業も「増加」超幅が拡大するが、中堅企業では「増加」超幅が縮小する見込みである。

設備投資の目的については、製造業では、「維持・補修」（59.7%）、「合理化・省力化」（53.2%）、「受注・需要増対応」（38.7%）の順となっており、非製造業では、「維持・補修」（68.5%）、「受注・需要増対応」（37.0%）、「合理化・省力化」（28.8%）の順となっている。



	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額BSI値=増加(%) - 減少(%)					
	平成18年	平成19年	今期-前期	平成19年	平成19年	回答	平成18年	平成19年	今期-前期	平成19年	平成19年	回答
	10~12月期	1~3月期		4~6月期	7~9月期		企業数	10~12月期		1~3月期	4~6月期	
全産業	40.6	40.7	0.1	43.2	38.2	337	32.2	37.2	5.0	11.2	14.4	137
製造業	44.4	38.2	-6.2	44.0	37.2	165	38.0	31.8	-6.2	15.7	13.5	63
食料品等	33.3	25.0	-8.3	37.5	37.5	8	66.7	50.0	-16.7	-100.0	-50.0	2
繊維・衣服等	10.0	0.0	-10.0	0.0	0.0	8	100.0	0.0	-100.0	0.0	0.0	0
出版・印刷	60.0	50.0	-10.0	33.3	33.3	6	100.0	100.0	0.0	50.0	50.0	3
石油・化学等	61.5	61.5	0.0	53.8	53.8	13	-25.0	12.5	37.5	0.0	-16.6	8
鉄鋼・金属等	40.0	33.3	-6.7	40.0	23.1	39	50.0	38.5	-11.5	30.0	33.3	13
一般機械	43.5	30.4	-13.1	39.1	39.1	23	70.0	42.9	-27.1	20.0	42.9	7
電機・精密等	38.6	35.1	-3.5	51.4	45.9	37	35.3	30.8	-4.5	0.0	12.5	13
輸送用機械	60.0	68.8	8.8	62.5	60.0	16	16.7	9.1	-7.6	33.3	0.0	11
その他製造業	64.3	40.0	-24.3	46.7	33.3	15	33.3	33.3	0.0	20.0	20.0	6
非製造業	37.3	43.0	5.7	42.4	39.2	172	26.1	41.9	15.8	7.2	15.2	74
建設業	29.4	21.4	-8.0	14.3	14.3	28	30.0	66.7	36.7	0.0	-25.0	6
運輸・倉庫業	54.2	63.2	9.0	63.2	63.2	19	18.2	16.7	-1.5	0.0	36.3	12
卸売業	23.4	35.9	12.5	34.2	26.3	39	54.5	78.6	24.1	33.3	62.5	14
小売業	36.4	53.3	16.9	41.9	45.2	30	25.0	25.0	0.0	0.0	-8.3	16
飲食業	50.0	0.0	-50.0	0.0	33.3	3	66.7	0.0	-66.7	0.0	0.0	0
不動産業	55.6	37.5	-18.1	75.0	37.5	8	20.0	-33.3	-53.3	33.3	33.3	3
情報サービス業	33.3	50.0	16.7	38.9	44.4	18	-20.0	44.4	64.4	-28.6	28.6	9
その他非製造業	47.2	51.9	4.7	66.7	57.7	27	18.8	50.0	31.2	15.4	-7.2	14

	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額BSI値=増加(%) - 減少(%)					
	平成18年	平成19年	今期-前期	平成19年	平成19年	回答	平成18年	平成19年	今期-前期	平成19年	平成19年	回答
	10~12月期	1~3月期		4~6月期	7~9月期		企業数	10~12月期		1~3月期	4~6月期	
全産業	40.6	40.7	0.1	43.2	38.2	337	32.2	37.2	5.0	11.2	14.4	137
大企業	72.1	78.9	6.8	76.3	83.8	38	20.0	26.7	6.7	-7.4	14.3	30
中堅企業	41.1	49.3	8.2	45.8	43.1	71	33.3	42.8	9.5	41.7	11.1	35
中小企業	30.9	27.9	-3.0	33.8	25.1	201	42.3	42.9	0.6	19.5	22.5	56
市外本社企業	66.7	59.3	-7.4	59.3	59.3	27	14.3	25.0	10.7	-26.7	0.0	16
製造業	44.4	38.2	-6.2	44.0	37.2	165	38.0	31.8	-6.2	15.7	13.5	63
大企業	77.8	80.0	2.2	86.7	93.3	15	28.6	25.0	-3.6	8.4	23.1	12
中堅企業	50.0	60.0	10.0	54.5	54.5	10	33.3	33.3	0.0	50.0	20.0	6
中小企業	37.0	29.0	-8.0	36.6	27.1	131	45.1	36.9	-8.2	20.7	14.3	38
市外本社企業	80.0	77.8	-2.2	66.7	66.7	9	12.5	14.3	1.8	-16.7	-16.7	7
非製造業	37.3	43.0	5.7	42.4	39.2	172	26.1	41.9	15.8	7.2	15.2	74
大企業	68.0	78.3	10.3	69.6	77.3	23	12.5	27.7	15.2	-20.0	6.7	18
中堅企業	39.3	47.5	8.2	44.3	41.0	61	33.4	44.8	11.4	40.0	9.1	29
中小企業	22.1	25.7	3.6	28.6	21.4	70	35.0	55.6	20.6	16.6	41.7	18
市外本社企業	60.9	50.0	-10.9	55.6	55.6	18	15.4	33.3	17.9	-33.3	10.0	9

	投資目的(平成19年1~3月期)							回答
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	37.8	40.0	17.0	64.4	13.3	17.8	8.1	135
製造業	38.7	53.2	30.6	59.7	17.7	24.2	6.5	62
非製造業	37.0	28.8	5.5	68.5	9.6	12.3	9.6	73

〔為替レート〕

回答企業 228 社の設定円 / \$ レートの平均は前回調査(117.5 円 / \$)から 0.8 円 / \$ 円安の 118.3 円 / \$ となり、3 期連続で円安方向へ変化している。6 ヶ月先については、117.6 円 / \$ と円高方向に反転する予想となっている。

	円 / ドルレート	
	現在	6 ヶ月先
全産業	118.3	117.6
製造業	118.7	117.9
食料品等	116.8	118.0
繊維・衣服等	118.3	117.3
出版・印刷	115.3	115.3
石油・化学等	116.1	116.3
鉄鋼・金属等	118.8	117.6
一般機械	121.1	119.2
電機・精密等	118.6	117.8
輸送用機械	121.4	120.6
その他製造業	117.4	117.0
非製造業	117.8	117.3
建設業	118.0	117.7
運輸・倉庫業	115.5	115.3
卸売業	116.7	116.0
小売業	122.2	120.4
飲食業	116.7	118.3
不動産業	118.3	119.0
情報サービス業	117.9	118.7
その他非製造業	115.9	114.8

	円 / ドルレート	
	現在	6 ヶ月先
全産業	118.3	117.6
大企業	118.0	116.4
中堅企業	116.7	116.3
中小企業	118.9	118.2
市外本社企業	117.5	117.5
製造業	118.7	117.9
大企業	116.0	113.4
中堅企業	118.2	117.7
中小企業	119.2	118.6
市外本社企業	116.8	116.6
非製造業	117.8	117.3
大企業	119.7	119.1
中堅企業	116.5	116.1
中小企業	118.2	117.6
市外本社企業	118.0	118.2